

マレーシア

Malaysia

	2014年	2015年	2016年
①人口:3,166万人(2016年)			
②面積:33万323km ²			
③1人当たりGDP:9,096米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	6.0	5.0	4.2
⑤消費者物価上昇率(%)	3.2	2.1	2.1
⑥失業率(%)	2.9	3.1	3.5
⑦貿易収支(100万リンギ)	82,480	91,577	87,273
⑧経常収支(100万リンギ)	48,554	34,658	25,169
⑨外貨準備高(100万米ドル)	114,572	93,979	93,072
⑩対外債務残高(グロス) (100万リンギ)	747,757	833,817	908,704
⑪為替レート(1米ドルにつき、 リンギ、期中平均)	3.27	3.91	4.15

〔注〕④⑤:2010年基準、⑦:通関ベース

〔出所〕①②④~⑧:マレーシア統計局、③⑩⑪:マレーシア中央銀行、⑨:IMF

2016年のマレーシア経済は、4.2%成長と前年から減速した。民間消費は堅調であったが、政府支出、民間投資、公共投資が伸びなかった。貿易収支は黒字を確保するものの、貿易額そのものは勢いを欠いた。一方、直接投資は、前年比24.6%増と2年連続で増えた。香港、シンガポールからの直接投資も増えたが、特に中国からは約8倍と急増した。中国企業による複合リゾート施設の建設や、発電設備の買収など大型案件が相次いだ。一方、日本からの投資額は減速した。在マレーシア日系企業においては、これまでの労務問題に加えて、為替管理の新規則などの政策が打ち出され、新たな操業上の問題点となっている。

■成長率は2年連続の減速

2016年のマレーシアの実質GDP成長率は前年の5.0%から減速し、4.2%にとどまった。2年連続で成長率が低下したが、四半期ベースにみると、第2四半期の4.0%成長を底に成長率は上向き始めた。

GDPを需要項目別にみると、民間消費は、最低賃金の上昇や政府の所得支援などが所得拡大に寄与し、良好な雇用環境に支えられるかたちで6.0%増加した。国内総固定資本形成は、前年の3.6%増から2.7%増へ減速した。民間設備投資が、企業収益の低迷や慎重な投資マインドから減速し、政府投資は国営企業が石油・ガスや交通向け等に投資を減らしたことで、引き続きマイナス成長だった。純輸出のGDPへの寄与については、2016年後期はプラスに寄与し、内外需ともに経済を下支えするかたちになりつつある。

産業別にみると、天候不順の影響でパーム油の生産量が低下し、成長率が前年比5.1%のマイナス成長に転じた農業を除いて、主要産業は成長した。サービス業は、

小売りやレストランなどの消費者向けサービスが牽引し、前年の5.1%増から5.6%増に拡大した。製造業は前年の4.9%増から4.4%増に鈍化した。電気・電子に代表される輸出志向型製造業が好調だったが、内需型製造業では、特に自動車生産台数の減少が響いた。建設業はオフィスや商業施設などの非居住用物件の供給過剰により、前年の8.2%増から7.4%増に鈍化した。鉱業も年初の低迷が影響し、5.3%増から2.2%増に減速した。

消費者物価指数(CPI)上昇率(インフレ率)は2016年初こそ高かったものの、通年では2.1%と前年と同水準にとどまった。公共料金をはじめとする政府統制価格の引き上げや、エルニーニョ現象の影響による生鮮食品の品不足が上昇要因となったが、2015年4月に導入された物品・サービス税(GST)導入によるインフレ率押し上げ効果の剥落や燃油価格下落がそれらを打ち消した。失業率は、前年の3.1%から3.5%に上昇した。2011年から2015年の平均値が3.0%前後であることを考えると、同水準は比較的高いものといえる。企業活動の伸び悩みを受け、雇用者側が事業拡大に慎重になった結果、採用を控えたとみられる。

2017年第1四半期のGDP成長率は、個人消費の下押し圧力となってきたGST導入以来最も高い5.6%を記録した。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期の6.1%増から6.6%増と引き続き拡大するとともに、政府最終消費支出が前期の4.2%減から7.5%増にプラスに転じた。ま

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	5.0	4.2	4.1	4.0	4.3	4.5	5.6
民間最終消費支出	6.0	6.0	5.2	6.2	6.3	6.1	6.6
政府最終消費支出	4.4	0.9	2.7	5.4	2.1	△4.2	7.5
国内総固定資本形成	3.6	2.7	0.1	6.1	2.0	2.4	10.0
財貨・サービスの輸出	0.3	1.1	1.0	2.0	△0.6	2.2	9.8
財貨・サービスの輸入	0.8	1.1	2.3	2.4	△1.8	1.6	12.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」(マレーシア統計局)から作成

た、国内総固定資本形成は前期の2.4%増から10.0%増に加速した。世界経済の回復に伴い、輸出は9.8%増と力強く伸びたが、輸入も12.9%増と輸出を上回ったことで、純輸出は3四半期ぶりに14.5%減のマイナス成長となった。

■2017年のGDP成長予測は4.3～4.8%

マレーシア中央銀行は2017年3月に年次報告書を発表し、2017年の世界経済は英国のEU離脱や保護主義的な風潮の中でも改善の方向に向かうとともに、一部先進国では財政拡張政策が打ち出されており、世界的に需要が増大し貿易も拡大するとの見通しを示した。マレーシアにとって重要な資源価格も、供給過剰が解消され上振れが期待されるとみるほか、国内需要も引き続き拡大が続くとして、2017年の実質GDP成長率は2016年の4.2%増を上回る4.3～4.8%増と予測した。

中央銀行は、2017年は民間部門が国内需要を牽引するとしている。民間消費は賃金上昇、給付金など政府の政策措置や資源価格の上昇が追い風になり、前年比6.0%増を見込む。他方、民間投資は様子見の姿勢ながらも、輸出型製造業での設備投資の増加により、4.1%増が期待されている。

他方、インフレ率予測値では、政府見通し(2016年10月発表)と隔たりがみられる。中央銀行は2017年のインフレ率を、資源価格の上昇やリンギ安の影響から3.0～4.0%と予測し、政府見通し(2.0～3.0%)を上回るとみている。しかし、年次報告書発表後の4月に統計局が発表した数値は4.4%と、既に中央銀行の予測上限を上回っている。原油価格の回復に連動したガソリン価格の上昇やリンギ安が背景にある。今後、インフレ率がさらに上昇すれば、家計や企業、それに対外債務の増加に直面する政府の経済活動が萎縮しかねない。

■貿易総額は微増に止まる

マレーシア統計局によると、2016年の貿易総額は1兆4,846億リンギで前年比1.5%増だった。貿易収支は873億リンギの黒字で、黒字額は前年比4.7%減となった。貿

易黒字は1998年から19年連続で達成した。

2016年の輸出は1.1%増の7,859億リンギと、前年の伸び率である1.6%増を下回り、微増にとどまった。経済成長率の減速の影響を受け、輸入も1.9%増の6,987億リンギと伸び悩んだため、貿易収支は黒字を維持した。輸出増加率(前年同期比)を四半期ベースで見ると、2016年第1四半期から3期連続で低下し、2016年第3四半期にはマイナス成長まで下落したが、第4四半期には回復に向かい始めた。輸入も、輸出と同様の動きがみられた。数量ベースでも輸出入ともに第4四半期に勢いを盛り返しつつある。

輸出を品目別にみると、電気・電子製品が前年比3.5%増の2,877億リンギと輸出総額に占めるシェアは36.6%と最大だった。同製品の内訳をみると、集積回路は前年比4.0%増の1,103億リンギと、輸出を押し上げた。同品目はシンガポール(11.6%増、262億リンギ)、ドイツ(26.4%増、37億リンギ)、香港(3.0%増、182億リンギ)向けの輸出増加が目立った。

次いで、パーム油・同製品が7.5%増の679億リンギと大きかった。輸出数量は減少したものの、パーム油の輸出価格が上昇したことで、金額全体は増加した。輸出国別ではトルコ、パキスタン向けの輸出が目立った。3位の石油製品は11.3%増の461億リンギと、原油価格が下落したものの、数量増が輸出金額の増加に繋がった。4位の液化天然ガスは28.2%減の320億リンギと主要輸出品目の中で唯一減少した。輸出量がほとんど増えない中、輸出価格が低下したことが響いた。

輸出を国・地域別で見ると、米国(8.9%増、802億リンギ)、ベトナム(36.7%増、238億リンギ)、シンガポール(5.6%増、1,144億リンギ)向け輸出が輸出の増加に寄与した。

米国への輸出は、2016年の前期は好調を維持したものの、後期は減速した。品目別では、半導体や印刷機械(部品除く)が伸びた。主要貿易相手国の中国への輸出は、同年第2、3四半期は前年同期比でマイナスとなったが、第4四半期は2桁増となった。しかし、通年では2.9%減の986億リンギと減少した。

表2 マレーシアの主要品目別輸出入(上位5品目)＜通関ベース＞

(単位:100万リンギ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年	2016年				2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	277,922	287,718	36.6	3.5	電気・電子製品	201,319	209,941	30.0	4.3
パーム油・同製品	63,201	67,922	8.6	7.5	石油製品	57,679	49,279	7.1	△14.6
石油製品	41,397	46,057	5.9	11.3	航空機・関連部品	10,021	11,935	1.7	19.1
液化天然ガス	44,603	32,017	4.1	△28.2	計測機器	11,031	11,862	1.7	7.5
光学・精密・医療機器	22,039	24,751	3.1	12.3	原油	12,480	11,681	1.7	△6.4
合計(その他含む)	777,355	785,935	100.0	1.1	合計(その他含む)	685,778	698,662	100.0	1.9

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局)

2016年の輸入を品目別にみると、電気・電子製品が4.3%増の2,099億リンギと最大だった。同品目の輸入相手国は、台湾(38.1%増、211億リンギ)やアイルランド(8.1倍、13億リンギ)が目立った。次いで輸入金額が大きい品目は石油製品(14.6%減、493億リンギ)、航空機・関連部品(19.1%増、119億リンギ)が続いた。石油製品は、輸入量が増加したものの、価格低下が響いた。航空機・関連部品は、フランスや米国からの輸入増加が目立った。2016年12月にはエアアジアがエール・フランス系の整備会社と提携するなど、航空機を介したマレー

シアとフランスの関係構築がみられる。米国については複合企業ハネウェル・インターナショナルがマレーシアで事業を拡大する意向を示している。

輸入を国別にみると、中国が10.1%増の1,423億リンギ、韓国が17.4%増の367億リンギと、両国からの輸入が増加した品目としては、石油製品、携帯電話、蒸気機関があげられる。韓国は船舶関係や石油製品の輸入が全体を押し上げた。対照的に、シンガポールは11.9%減の724億リンギ、アラブ首長国連邦(UAE)は20.2%減の97億リンギと、両国からの輸入は全体を押し下げた。

なお、2017年第1四半期の貿易をみると、世界経済の回復を受けて、輸出は前年同期比21.3%増の2,247億リンギと大きく増加した。中国、ASEANを中心に主要輸出先の輸出がおおむね増加したことに加えて、これまで輸出増加の足を引っ張ってきた対日輸出がプラスに転じた影響が大きい。一方、国内経済の回復が顕著になる中、輸入の伸びも27.7%増の2,058億リンギと3割近く増加した。

■マレーシアの関心は RCEP に

マレーシアが締結している自由貿易協定(FTA)の数は、13協定あり、カバー率は貿易総額の63.0%を占める。ASEANの中で

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	541,692	536,158	68.2	△1.0	480,248	497,491	71.2	3.6
日本	72,683	63,278	8.1	△12.9	53,584	56,982	8.2	6.3
中国	101,537	98,559	12.5	△2.9	129,280	142,346	20.4	10.1
香港	36,852	37,641	4.8	2.1	11,532	12,669	1.8	9.9
韓国	24,668	22,787	2.9	△7.6	31,245	36,687	5.3	17.4
ASEAN	219,178	230,930	29.4	5.4	182,157	171,862	24.6	△5.7
シンガポール	108,388	114,442	14.6	5.6	82,195	72,419	10.4	△11.9
インドネシア	29,104	27,659	3.5	△5.0	31,000	29,427	4.2	△5.1
タイ	44,387	44,100	5.6	△0.6	41,660	42,355	6.1	1.7
ベトナム	17,396	23,777	3.0	36.7	18,850	18,820	2.7	△0.2
フィリピン	13,175	13,644	1.7	3.6	6,530	6,596	0.9	1.0
インド	31,660	32,006	4.1	1.1	15,139	16,647	2.4	10.0
オーストラリア	28,082	26,744	3.4	△4.8	17,595	15,610	2.2	△11.3
EU28	78,924	79,837	10.2	1.2	69,579	69,215	9.9	△0.5
中東	21,940	22,599	2.9	3.0	27,342	27,054	3.9	△1.1
湾岸諸国会議(GCC)	18,079	18,558	2.4	2.6	26,459	25,606	3.7	△3.2
北米(NAFTA)	82,973	91,002	11.6	9.7	59,549	59,966	8.6	0.7
米国	73,669	80,233	10.2	8.9	55,344	55,647	8.0	0.5
アフリカ	20,574	19,082	2.4	△7.2	9,482	6,890	1.0	△27.3
中南米	13,942	15,367	2.0	10.2	16,644	17,033	2.4	2.3
ブラジル	3,117	2,945	0.4	△5.5	6,756	8,453	1.2	25.1
合計(その他含む)	777,355	785,935	100.0	1.1	685,778	698,662	100.0	1.9

[注] アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局)

は FTA に積極的な姿勢をみせている。しかし、米国が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定から離脱を表明したことで、マレーシアの最大の関心は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に移っている。

2016年7月、国際貿易産業省(MITI)は、WTO 情報技術協定(ITA)の対象品目拡大に伴う情報通信技術(ICT)関連製品の関税撤廃の国内手続きを完了したと発表した。MITI は、ITA の対象品目拡大により、600社以上のマ

表4 マレーシアの FTA 発効・署名・交渉状況

	FTA	マレーシアの貿易に占める構成比(2016年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	日本マレーシア経済連携協定(JMEPA)	8.1	8.1	8.2
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定(MPFTA)	0.4	0.6	0.1
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定(MNZFTA)	0.4	0.4	0.4
	マレーシア・インド包括的経済協力協定(MICECA)	3.3	4.1	2.4
	マレーシア・チリ自由貿易協定(MCFTA)	0.1	0.1	0.1
	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定(MAFTA)	2.9	3.4	2.2
	マレーシア・トルコ自由貿易協定(MTFTA)	0.6	0.9	0.2
	ASEAN 自由貿易協定(AFTA)	27.1	29.4	24.6
	ASEAN 中国自由貿易協定(ACFTA)	16.2	12.5	20.4
	ASEAN 韓国自由貿易協定(AKFTA)	4.0	2.9	5.3
	日本 ASEAN 包括的経済連携(AJCEP)	8.1	8.1	8.2
	ASEAN インド自由貿易協定(AIFTA)	3.3	4.1	2.4
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	3.3	3.8	2.6
合計	63.0	62.3	63.7	
署名済み	環太平洋パートナーシップ協定(TPP)	37.3	41.4	32.7
交渉中	マレーシア EU 自由貿易協定(MEUFTA)	10.0	10.2	9.9
	マレーシア EFTA 自由貿易協定(MEEPA)	0.8	0.4	1.2
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	62.0	60.7	63.4
	ASEAN 香港自由貿易協定(AHKFTA)	3.4	4.8	1.8

[注] ①「発効済みの合計」算出に当たっては、JMEPA、MICECA、MAFTA、MNZFTAと重複するAJCEP、AIFTA、AANZFTAの構成比は除いている。

②特惠関税協定は除く。

[出所] 国際貿易産業省(MITI)、マレーシア統計局から作成

レーシアの製造業者が世界市場アクセスの機会拡大を享受し、輸出を押し上げるとみている。また、輸出拡大のみならず、マレーシア国内の ICT 関連メーカーにとっても、関連部材をこれまでより安く輸入調達でき、輸出競争力はさらに増すことが期待される。

貿易の活性化で経済成長を志向する中、輸入の急増には神経をとがらせる。MITIは2017年4月13日に鉄筋用棒鋼、14日に線材・バーインコイルについて、輸入急増が国内産業・製品に深刻な損害を与えていると認定した。これにより、日本を含む対象国からの当該輸入品に、セーフガード関税が2020年までの3年間課される。ただし、日本からの線材・バーインコイルについては輸入量が少ない上、今回は対象外となっている品目が主要であるため、影響は限られるとみられる。

■対内直接投資は2年連続で増加

2016年のマレーシアの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比24.6%増の522億リングと2年連続で増加した。流出額は7.5%増と3年連続で増加したものの、流入額の伸び率(15.4%)が流出額のそれを上回ったために、ネットでの対内直接投資は増加した。同年上半期の対内直接投資額は前年同期比10.0%減少したが、下半期は国内経済の復調もあって、投資額は85.5%増と盛り返した。

国・地域別に2016年の対内直接投資をみると、香港(140億リング、前年比8.1倍)からの投資が最も大きかった。香港からの投資事例として、2016年8月にガラス大手の信義玻璃がマラッカのガラス工場に追加投資1億ドルを行うことを決めた。以下、金額の大きい順にシンガポール(73億リング、27.6%減)、中国(60億リング、8.1倍)の順だった。一方、バミューダ諸島(12億リングの流出超過)、ヴァージン諸島(4億リングの流出超過)のような租税回避地域からの投資引き揚げが目立った。

対内直接投資における大

規模投資としては、中国企業の動きが目立つ。2016年10月に中国の建設会社である中国交通建設(CCCC)がパハン州クアンタンにおける複合施設「クアンタン・ウォーターフロント・リゾートシティ」の開発事業に35億6,300万ドル投資するとの発表があった。それに先立つ3月には、中国の原子力発電所大手の中国広核集団(CGNグループ)がマレーシアの政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)の発電部門エドラ・エナジーが保有する発電資産を22億9,500万ドルで購入した。

■対外直接投資は2年連続で減少

対外直接投資は前年比7.7%減の343億リングと、2年連続で減少した。グロスの対外投資額が1.4%増の1,122億リングと微増にとどまる一方、引き揚げ額が6.0%増の779億リングと、引き上げ額の伸び率が対外投資額(グロス)を上回った。グロスの対外直接投資は伸び率が1%台にとどまったものの、2015年の6.3%減から増加に転じたことで、マレーシア企業のリスク回避志向も一段落したとみられる。対外直接投資も前半こそ前年割れであったものの、年後半は2倍以上増加した。

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	24,018	32,581	62.4	35.7	8,301	5,994	17.5	△27.8
日本	8,476	3,303	6.3	△61.0	-	-	-	-
中国	750	6,048	11.6	706.0	△138	966	2.8	-
韓国	643	1,324	2.5	105.8	-	-	-	-
香港	1,733	14,004	26.8	708.1	464	△178	-	-
シンガポール	10,048	7,278	13.9	△27.6	5,466	4,078	11.9	△25.4
タイ	1,151	567	1.1	△50.7	△191	△1,283	-	-
オーストラリア	△643	△63	-	-	1,170	175	0.5	△85.0
欧州	5,454	8,313	15.9	52.4	11,475	9,087	26.5	△20.8
北米(NAFTA)	3,201	5,151	9.9	60.9	2,558	5,097	14.9	99.2
米国	3,250	5,139	9.8	58.1	△2,072	3,213	9.4	-
中南米	1,490	4,475	8.6	200.3	3,437	4,959	14.5	44.3
ケイマン諸島	△287	21	0.0	n.a.	2,964	△927	-	△131.3
合計(その他含む)	41,926	52,221	100.0	24.6	37,153	34,281	100.0	△7.7

[注] アジア大洋州は「東アジア」「東南アジア」「オセアニア」の合計。

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	△213	△425	-	-	3,398	705	2.1	△79.3
鉱業	15,025	12,684	24.3	△15.6	26,198	13,152	38.4	△49.8
製造業	15,549	13,733	26.3	△11.7	△1,022	5,621	16.4	-
建設業	1,241	2,458	4.7	98.0	444	△482	-	-
サービス業	10,323	23,770	45.5	130.3	8,134	15,285	44.6	87.9
卸・小売業	318	2,884	5.5	805.8	△1,488	657	1.9	-
情報通信業	1,635	876	1.7	△46.4	3,713	3,211	9.4	△13.5
金融・保険業	7,924	9,016	17.3	13.8	4,938	9,208	26.9	86.5
その他サービス業	446	10,994	21.1	2363.0	971	2,209	6.4	127.4
合計(その他含む)	41,926	52,221	100.0	24.6	37,153	34,281	100.0	△7.7

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表7 マレーシアの主な対内直接投資事例(2016年1月～2017年6月)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
建設	中国交通建設(CCCC)	中国	2016年10月	3,563	CCCCの子会社ドレッシングは、パハン州クアンタン近郊で複合開発「クアンタン・ウオーターフロント・リゾート・シティ」をマレーシア建設大手のピナブリ・ホールディングスと共同開発する計画を発表。
電力	中国広核集団(CGNグループ)	中国	2016年3月	2,295	政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)は発電部門の子会社エドラ・グローバル・エナジーが保有する発電資産の全てを中国広核集団(CGNグループ)に売却。
物流	深セン市塩田港集団有限公司	中国	2016年10月	1,159	マラッカ州の沖合複合開発プロジェクト「マラッカ・ゲートウェイ」への投資計画を発表。
半導体等電子部品	インフィニオン・テクノロジー	ドイツ	2016年5月	977	ケダ州工業団地のクリム・ハイテクパーク内にファイバー製造工場を設立した。
投資家	投資家組合	日本	2017年1月	600	通信インフラを手掛けるマレーシアのイー・ドット・コムが産業革新機構を中心とする投資家集団から出資を受け入れる旨を発表。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資事例(2016年1月～2017年6月)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
不動産	パピリオングループ	ベトナム	2016年8月	6,000	ホーチミン市の複合開発プロジェクト「サイゴン・ペニンシュラ」に、マレーシアのゲンティン・グループ、ベトナムのバン・ティン・ファット・インベストメント・グループ(VTPグループ)とともに投資を行うことを発表した。
電力	テナガ・ナショナル(TNB)	バングラデシュ	2016年7月	2,500	テナガ・ナショナルを中心とする企業連合が、バングラデシュ電源開発公社と共同で、同国コックスバザーのモヘシユカリ地区に石炭火力発電所を開発する計画を発表した。
電力	YTL	ヨルダン	2016年1月	1,600	エストニアのエネフィット社とのコンソーシアムで、ヨルダン南部に発電所を建設する計画に同国政府と調印。稼働は2019年後半を見込む。
化学	アイソメック・ホールディングス	インド	2016年1月	1,500	インド企業LEPLと合弁で、同国南部アンドラプラデシュ州クリシュナパトナム港に再ガス化・貯蔵ターミナルを建設する計画を発表した。
通信	アクシアタ	ノルウェー	2016年4月	1,365	グループ傘下のアジアタ・インベストメンツを通じ、ネパールの携帯電話会社Nセルの株式80%を持つレイノルズ・ホールディングズを買収。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

対外直接投資を国・地域別にみると、シンガポール(41億リンギ、25.4%減)、米国(32億リンギ、2015年は21億リンギの引き揚げ超過)向けに投資額の大きさが目立った。投資金額が最大のシンガポール向けでは、格安航空会社エアアジアが9月に子会社を通じ、運航サービスと関連する管理サービスを提供する全額出資子会社を設立した。

対外直接投資における大型案件では、マレーシアの不動産開発のパピリオン・グループがベトナム・ホーチミン市の複合開発プロジェクト「サイゴン・ペニンシュラ」に60億ドル投資する旨を2016年8月に発表した。対内直接投資では中国の存在感が目立ったが、マレーシア企業による中国向け投資は10億リンギ(2015年は1億リンギの引き

揚げ超過)にとどまった。

■対日貿易、日本からの投資は低調

前年に引き続き、日本はマレーシアにとって中国、シンガポール、米国に次ぐ4番目の貿易相手国に位置付けられる。2016年の対日輸出は前年比12.9%減の633億リンギ、輸入は6.3%増の570億リンギとなった。輸出が大幅に減少した結果、対日貿易黒字は縮小し63億リンギと、2011年の160億リンギ以来の低い水準にとどまった。

対日輸出を品目別にみると、31.0%を占める天然ガスが押し下げ要因になった。2016年は32.9%減の196億リンギと減少した。輸出量はそれほど増加しなかった状況下、天然ガス価格が下落した影響が大きい。対日輸入で

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万リンギ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	29,262	19,626	31.0	△32.9	集積回路	6,344	6,315	11.1	△0.5
集積回路	4,856	5,300	8.4	9.1	乗用車	2,634	3,169	5.6	20.3
半導体デバイス	3,400	2,799	4.4	△17.7	半導体デバイス	2,527	2,537	4.5	0.4
合板・ベニヤドパネル等の積層木	2,376	2,007	3.2	△15.5	自動車部品	2,085	2,170	3.8	4.1
粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器などの電気機器	618	1,384	2.2	123.9	電気コンデンサー	868	1,291	2.3	48.7
合計(その他含む)	72,683	63,278	100.0	△12.9	合計(その他含む)	53,584	56,982	100.0	6.3

〔注〕品目はHS4桁に基づく。

〔出所〕「貿易統計」(マレーシア統計局)

は、最大輸入品目の集積回路が0.5%減の63億リンギと減少した。他方、乗用車が20.3%増の32億リンギと輸入を牽引した。

貿易面では日本の低調振りが際立つ中、直接投資も冴えなかった。日本からマレーシア向けの直接投資(国際収支ベース、フロー、ネット)は、流出額が前年比5.6%減の43億リンギと減少したが、流入額が41.8%減の76億リンギとさらに大きく落ち込んだ結果、ネットの投資額は61.0%減の33億リンギと2年ぶりに減少した。主な投資事例では、ハウスメーカーのパナホームが2016年6月に日本品質の住宅供給のためにセランゴール州に5億ドルを投資した。なお、マレーシアの国際収支統計では、日本向けの対外直接投資額は発表されていない。

2017年も、日本からの投資額が大きく増加することは見込みにくい。特に製造業の投資は低調となる見通しだ。マレーシア投資開発庁(MIDA)が2017年3月に発表し、直接投資の先行指標ともいえる製造業投資認可額の統計をみると、2016年の世界からの認可額が前年比25.0%増の274億リンギと堅調に増加する中、日本からの投資認可額は53.6%減の19億リンギと大きく減少し、順位も2015年の2位から7位に後退した。

■経営上の課題は労務と為替

ジェトロが2016年10月から11月にかけて実施した「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、在マレーシア日系企業が直面する経営上の課題として、前年に続き、「従業員の賃金上昇」が最大の項目としてあげられた。2016年7月、マレー半島部では最低賃金がこれまでの900リンギから1,000リンギに引き上げられた。

賃金以外でも労務問題は日系企業に重くのしかかっている。とりわけ、当局による外国人労働者の雇用に関しての見方が厳しくなっていることを受けて、新規の採用に支障をきたす事例が生じている。政府は先進国入りを見据え、外国人労働者への過度な依存を避ける方針を打ち出している。2018年1月以降、外国人労働者の登録、雇用、契約を終えて外国人労働者が母国に戻るまで、その責任を雇用者が負うことを定める雇用者必須確約(EMC: Employer Mandatory Commitment)が実施される予定になっている。EMCでは、外国人労働者の人権に配慮した各種条件の整備を雇用者に課すことになる。労働者個人ではなく雇用者側が負う責任項目として、外国人労働者にかかる人頭税(レビー)の雇用者負担、残業代の支払い厳守、病気休暇の付与、寮の完備、パスポートの取り上げ禁止、無許可の雇用禁止などを強化する。政府は、外国人労働者を貴重な戦力とみる産業界に配慮し、国内

での就業を拒否しないものの、EMCの導入により、マレーシアの産業高度化を期待する。

中央銀行が12月に導入した外国為替管理規則の変更は日系企業が2016年に新たに抱えた大きな課題の一つとして挙げられる。同規則の狙いは為替レートの安定化だ。同規則では(1)輸出企業は輸出代金の75%をリンギに両替しなければならない、(2)国内で財・サービスの取引を行う場合の決済通貨はリンギ建てとする等がある。本規則は、マレーシアを輸出拠点とする企業を中心に不要なコストを課すことになるだけに、事業運営上の大きな懸念事項となっている。